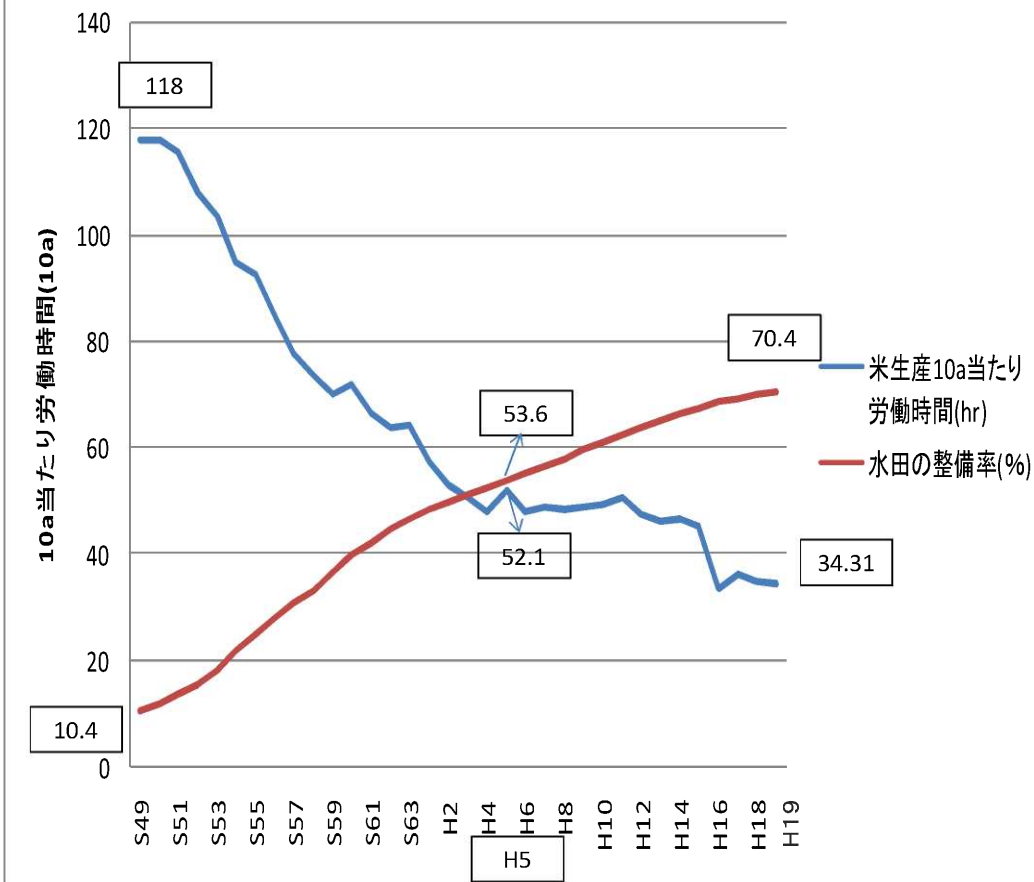
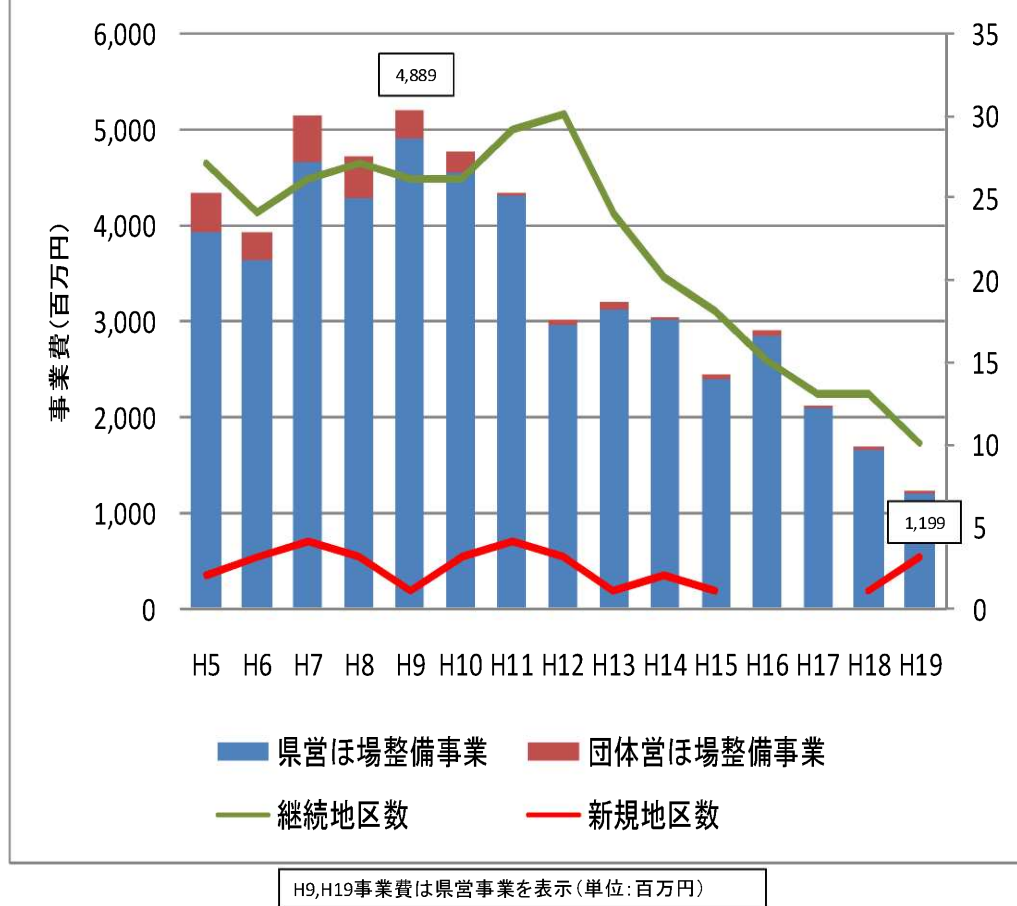


1. ほ場整備の投資費用と実績

ほ場整備率と労働時間の推移



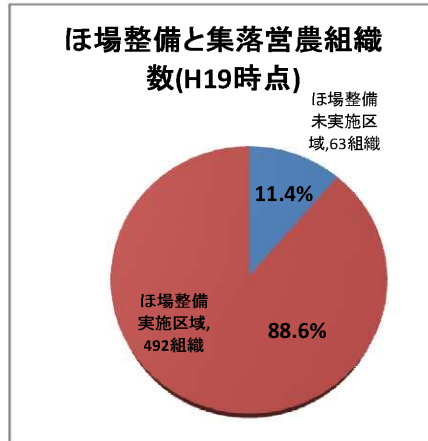
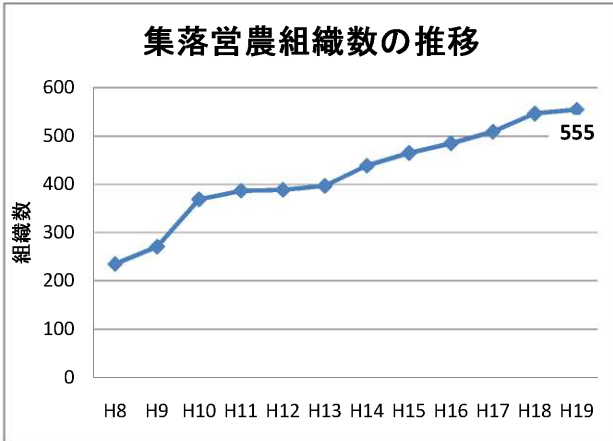
ほ場整備事業費の推移



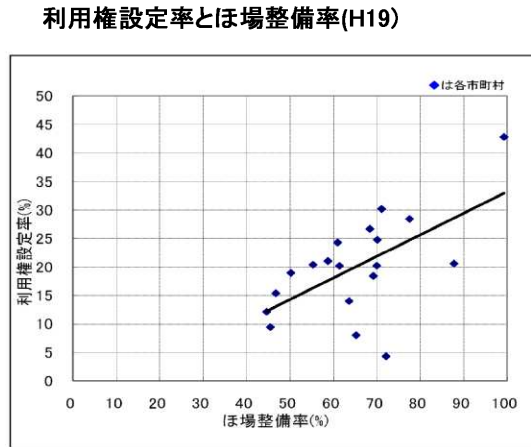
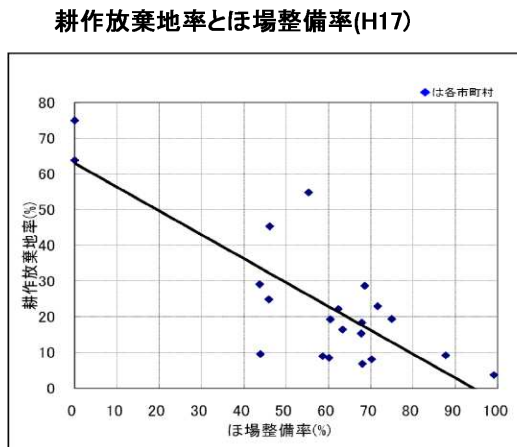
2. ほ場整備事業の効果

1) 県内のほ場整備済み地域の現状

(1) 本県の集落営農組織の約9割がほ場整備実施地区において設立されており、担い手の確保・育成に重要な役割を果たしています。
(平成19年度末で営農組織555組織の内492組織(88.6%)がほ場整備した区域に存在しています。)



(2) 市町村毎のほ場整備率と耕作放棄地率、利用権設定率には相関が見られ、整備による農地保全の効果や認定農業者、集落営農組織などの安定した担い手への農地の利用集積に効果を発現しています。



2) ほ場整備事業の効果

(1) ほ場整備を契機とした高生産性農業の実現及び担い手の育成・確保
ほ場の大区画化、耕作道路等の整備等によって農業機械の大型化が図られ、労働時間及び労働生産性が飛躍的に向上しています。
また、事業の実施によって地域農業を支える担い手(集落営農組織、農業生産法人等)の設立や、農地の利用集積が図られ、経営規模の拡大、生産コストの削減、農業経営の安定が実現しています。

(2) 農地の高度利用及び多様な営農展開
排水条件の整備によって水田の汎用化が図られ、多様な作物の栽培を可能としています。これによって、水稲単作から高収益の作物の導入など農地の高度利用が実現しています。
また営農組織等では、独自販売ルートの確保、加工品への取組、有機栽培米等の付加価値を付けた販売など多角経営が行われています。



(3) 地域への波及効果

集落営農組織では、人材バンク等の導入によって、地域の新たな雇用の場を創出すると共に、収穫祭や都市交流などによる地域の活性化にも貢献しています。



□ 評価

ほ場整備を契機に育成された営農組織は、高生産性農業や農地の高度利用による多角経営によって、安定的な農業経営につなげています。また、各組織の様々な営農活動によって、地域への活性化に貢献しています。

このほか、ほ場整備による耕作放棄地の防止や国土保全機能、防災機能などの多面的機能の継続的維持、換地による農地などの権利の再編や、公園、県道などの非農用地の創出による土地利用の秩序化など様々な効果が発現しています。

以上のことから、ほ場整備は農地の生産性の向上はもとより、優良農地・作物生産・農村の継続的維持につながる事業です。

ほ場整備の効果説明資料

モデル地区の事例

- ①【A地区 標準区画 30a 】 高付加価値型に移行中
- ②【B地区 標準区画 1ha 】 土地利用型

ほ場整備のその他の効果

1. 事例地区の地区概要

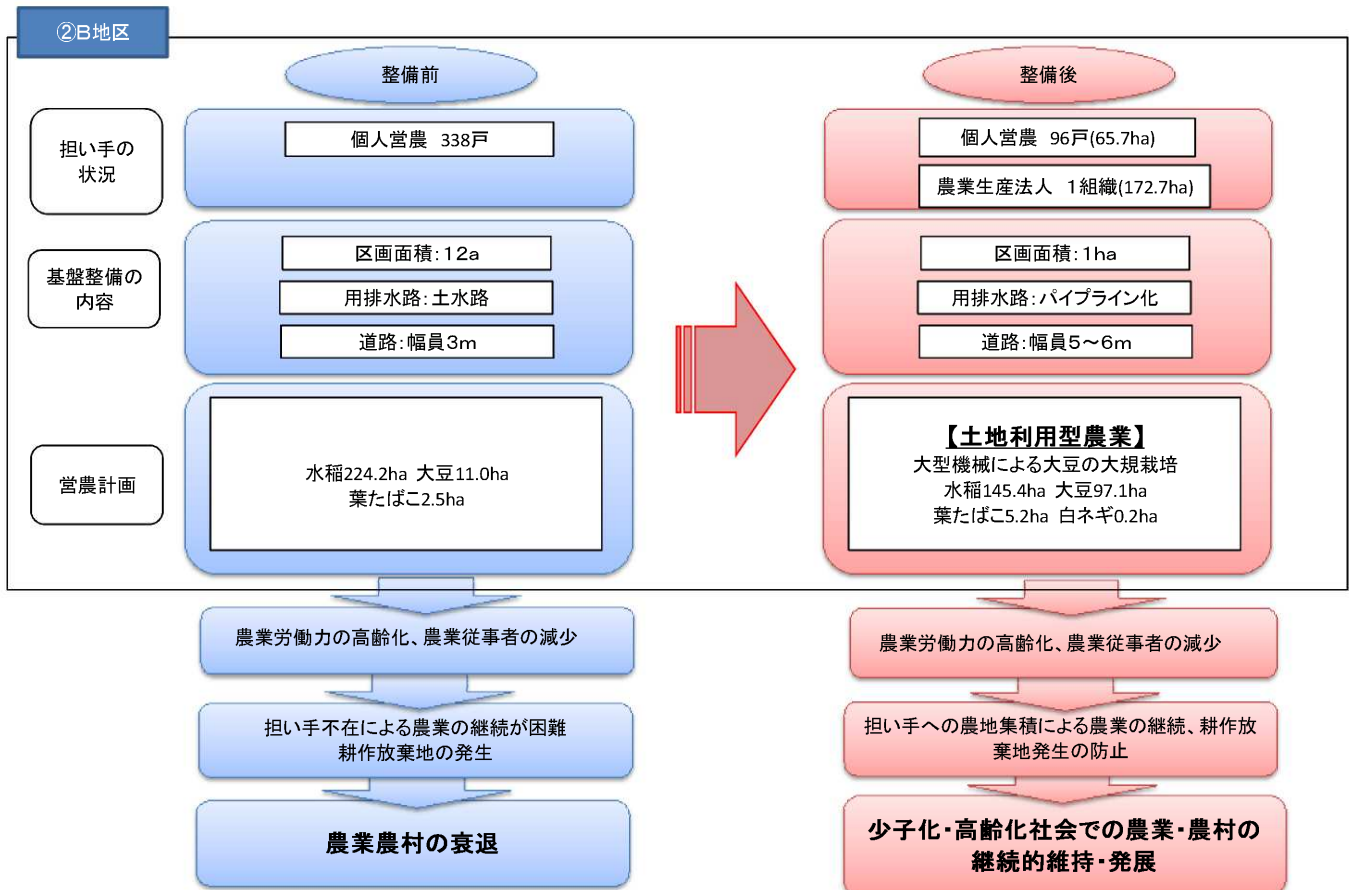
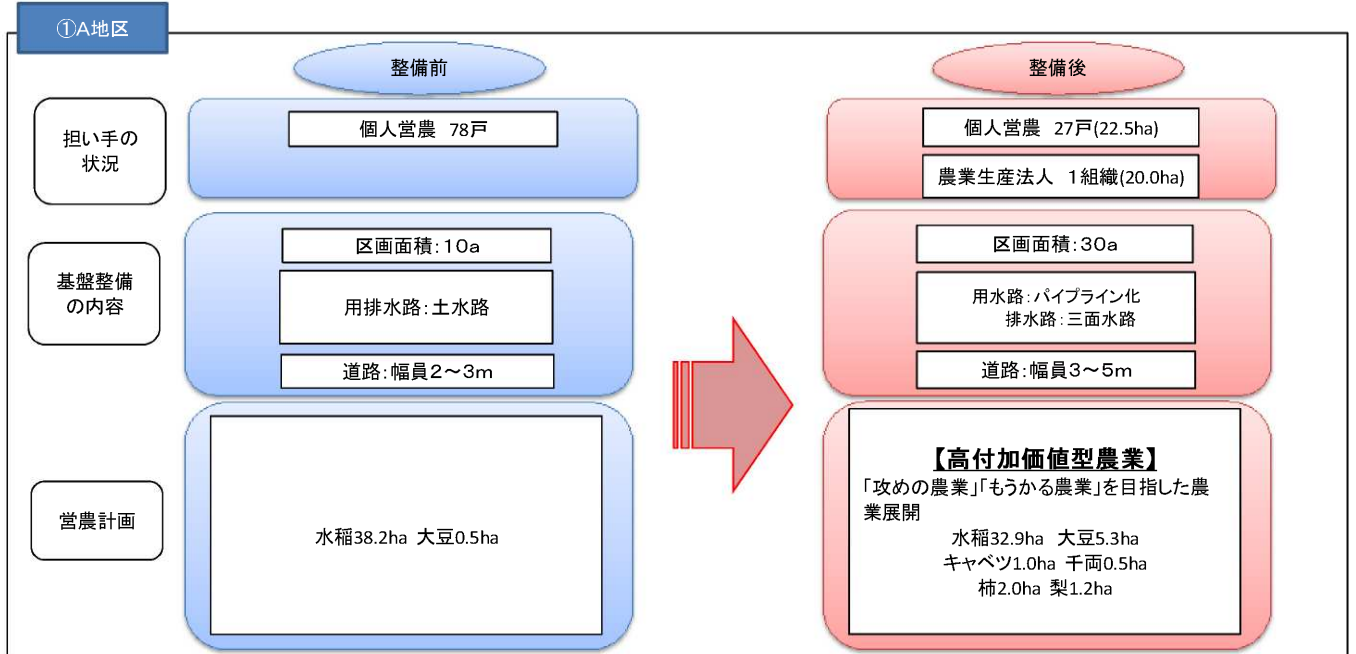
①A地区
【標準区画30a】

- 受益面積：42.5ha
- 総事業費：807,000千円
- 工期：H12～H17

②B地区
【標準区画1ha】

- 受益面積：238.4ha
- 総事業費：4,504,000千円
- 工期：H12～H19

2. 基盤整備の内容・営農計画



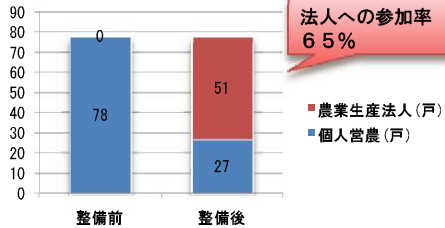
① A地区の効果検証

ほ場整備の実施

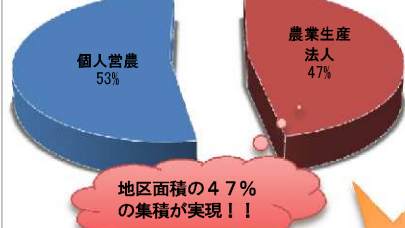
担い手の確保・育成への効果

基盤整備によって農業生産法人が設立され、受益者の多くが法人の組合員となった。農業生産法人への農地集積率は整備面積の42.5haのうち20haを集積している。

経営形態の移行



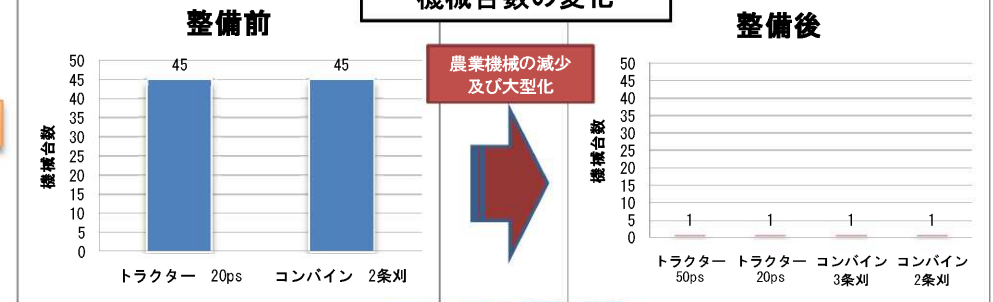
農地集積状況



営農体型への効果

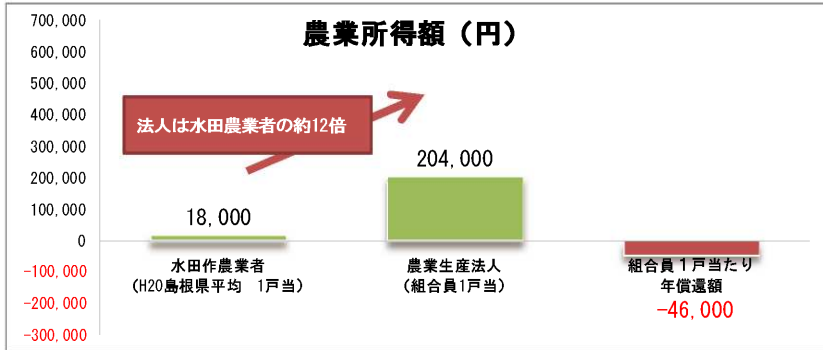
基盤整備によって大区画化（標準区画30a）、用水路の整備（パイプライン化）等によって、大型機械体型化が確立され、省力・低コスト生産が実現。

機械台数の変化



農地の利用集積及び大型機械化による効率的な営農の確立
さらには独自販売ルート確保及び、園芸作物（キャベツ・千両）・柿・梨の導入や加工、観光等による多角的営農による収益性の確保→高付加価値型農業に転換

安定的な農業経営の確立

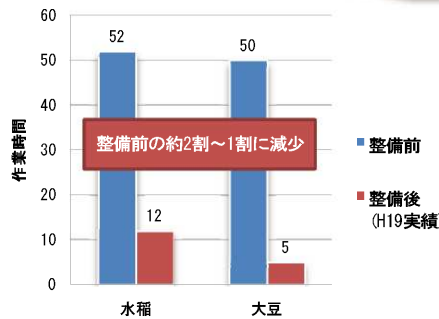


※水田作業者（H20島根県平均）：「平成19～20年 第55次島根県農林水産統計年報」農業経営動向 1販売農家戸当たり 水田作 より
※農業生産法人：当該法人のH20決算資料（地代・従事分量配当・役員報酬）/組合員数にて算出
※組合員1戸当たり年償還額：農業生産法人の組合員1戸当たりの負担額（25年償還期間の5年償還にて算出。事務費・利子分は考慮していない）

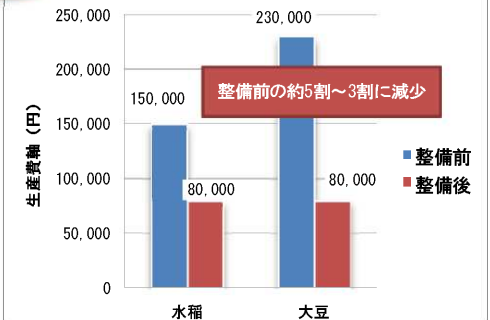
安定的な農業経営及び省力化営農の確立による
少子化社会・高齢化社会での農業・農村の継続的維持

大型機械化による作業時間の短縮、経費の削減

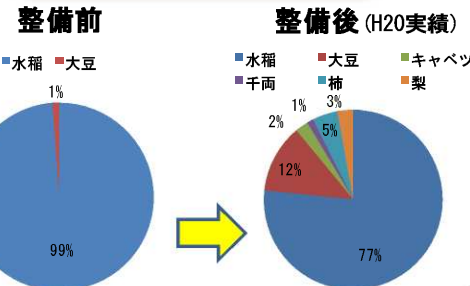
作業時間の短縮



生産費の低減



栽培作物の多様化



販売の多角化

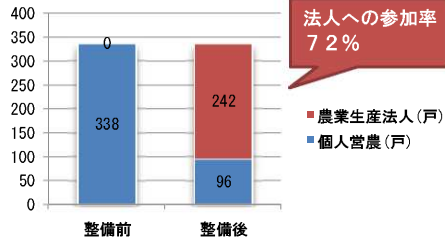
【整備前】水稲 → JA
【整備後】水稲 → JA
大豆 → 契約栽培（食品加工会社）
黒米 → 契約栽培（JA）
千両 → JA
柿 → 青果店

②B地区の効果検証

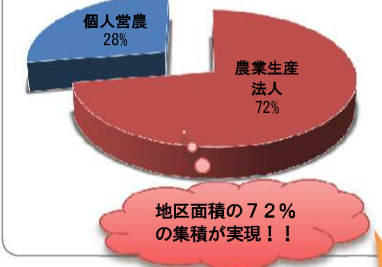
担い手の確保・育成への効果

基盤整備によって農業生産法人が設立され、受益者の多くが法人の組合員となった。農業生産法人への農地集積率は整備面積の238.4haのうち172.7haを集積している。

経営形態の移行



農地集積状況

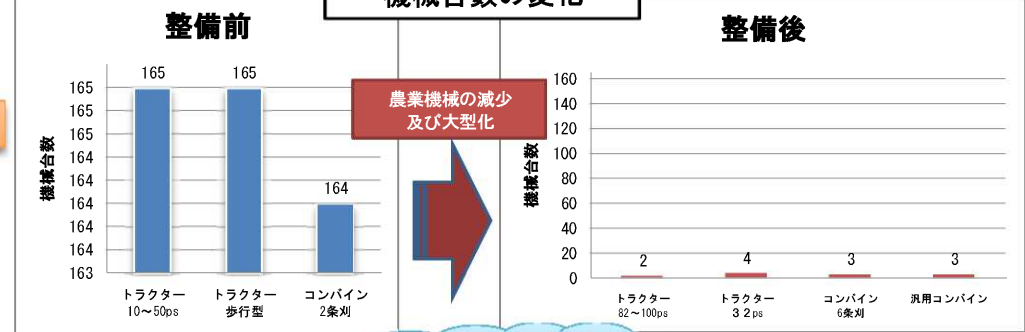


ほ場整備の実施

営農体型への効果

基盤整備によって大区画化(標準区画1ha)、用排水路の整備(パイプライン化)等によって、大型機械体型化が確立され、省力・低コスト生産が実現。

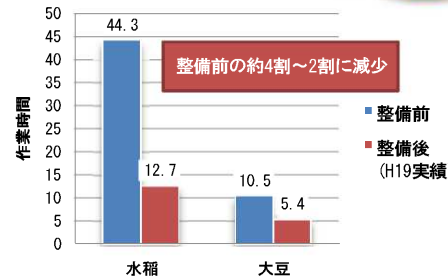
機械台数の変化



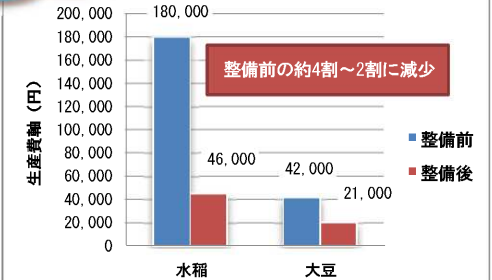
県内最大の経営面積と大型機械化を活かした効率的な営農及び大豆の大規模栽培の確立→土地利用型農業
さらには独自販売ルートの確保及び、米の高付加価値化による収益性の確保

大型機械化による作業時間の短縮、経費の削減

作業時間の短縮

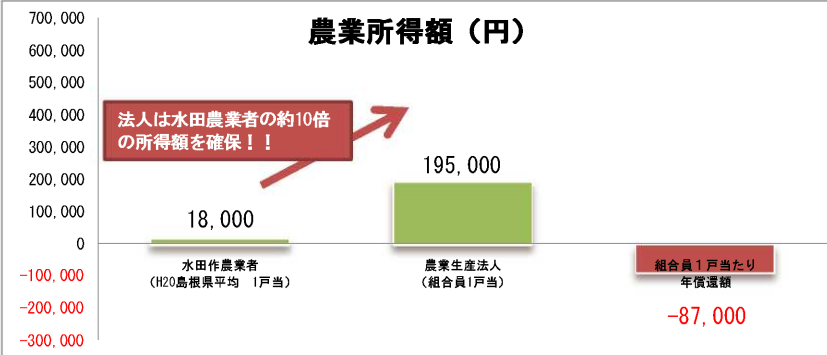


生産費の低減



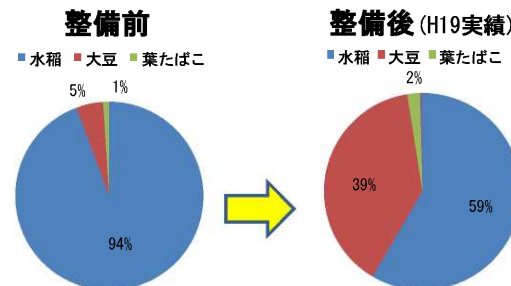
安定的な農業経営の確立

農業所得額(円)



※水田作業農業者 (H20島根県平均): 「平成19~20年 第55次島根県農林水産統計年報」農業経営動向 販売農家1戸当たり 水田作 より
※農業生産法人: 当該法人のH21計画 (地代・従事分置配当)/組合員数 にて算出
※組合員1戸当たり年償還額: 農業生産法人の組合員1戸当たりの負担額 (25年償還期間の5年据置にて算出。事務費・利子分は考慮していない)

栽培作物の多様化

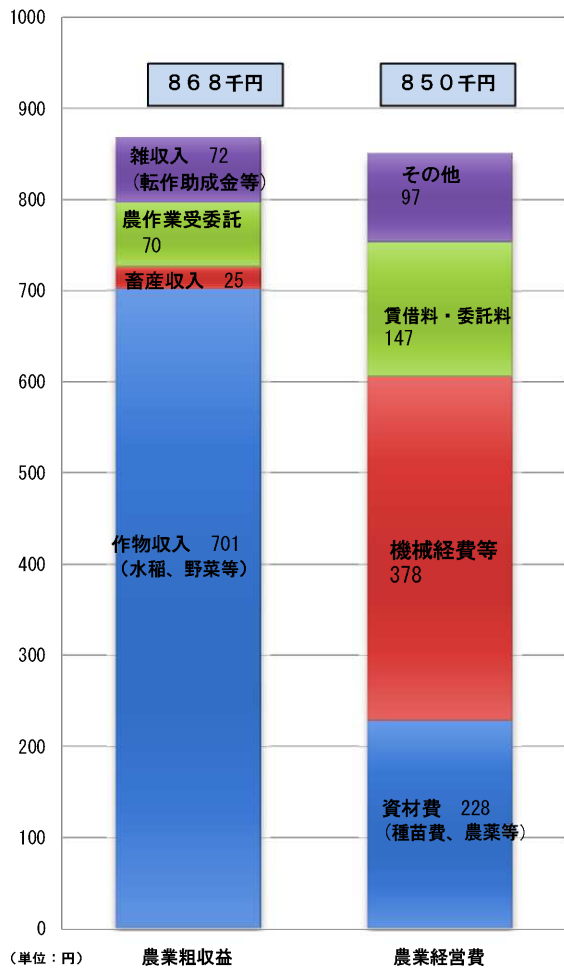


販売の多角化

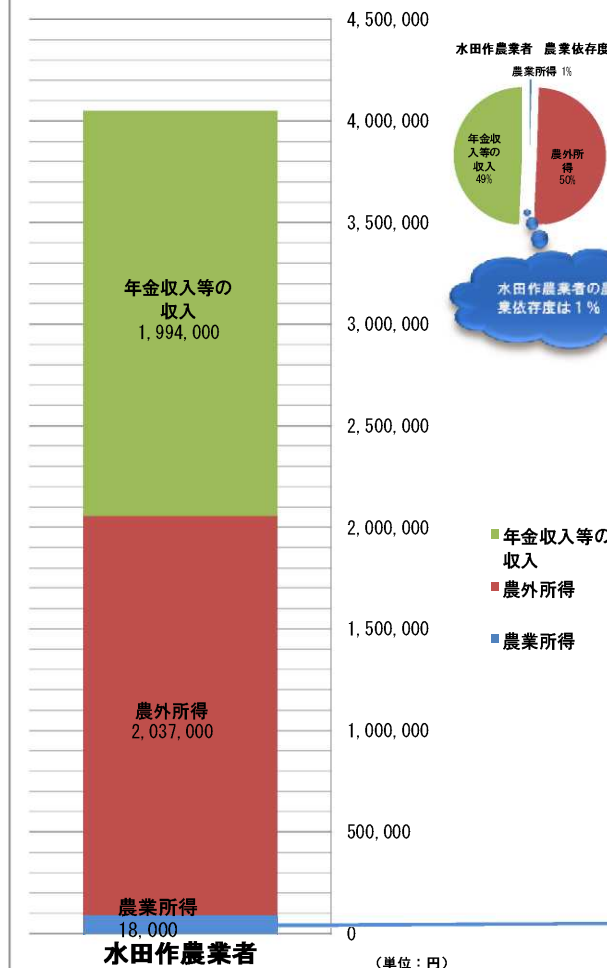
【整備前】 水稲 → JA
【整備後】 水稲 → JA
特別栽培米 → JA → 生協 (独自販路)
大豆 → JA → 卸売業者 (独自販路)

安定的な農業経営及び省力化営農の確立による
少子化社会・高齢化社会での農業・農村の継続的維持

水田作農家 経営内訳

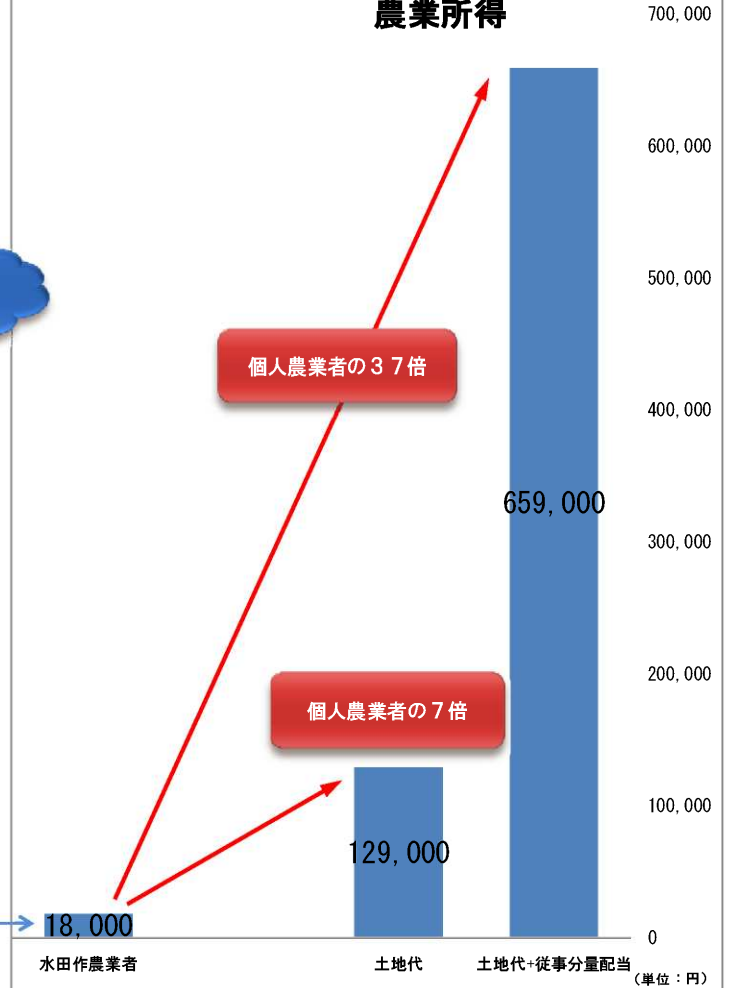


水田作農業者総所得内訳



B法人

農業所得



農業粗収益 農業経営費 水田作農業所得額 (1戸当たり)
868千円 - 850千円 = 18千円

「平成19~20年 第55次島根農林水産統計年報」 水田作農家より算出
経営耕地面積：田 92a 畑 17a 受園地 6a 計115a
年金収入等：年金収入、各種社会保障制度による給付金、退職金等
農外所得：雇用されて受け取る給料、手当等

土地代：農業法人の組合員で、作業に従事せず土地代のみ給付されている農家の平均
土地代+従事分量配当：農業法人の組合員で、作業に従事し従事分量配当と土地代を給付されている農家の平均
(全て当該法人のH21計画収支によって算出)

ほ場整備のその他の効果【参考】

間接的効果の評価額 **3,284億円**
この額は農業粗生産額の約4倍にあたる！！
※1

担い手の確保・育成に伴う地域への波及効果

雇用創出効果・余剰労働力の活用

人材バンク等の導入によって、地域に新たな雇用の場を創出すると共に余剰労働力を活用し、園芸品目の導入やそれらを活用した加工品の製造・販売によって経営の多角化を行っている。

【例】農事組合法人「いなぎ」（稲用地区）



人材バンクによる選果作業
(稲用地区)



みのりの里講武の味噌
(講武地区)

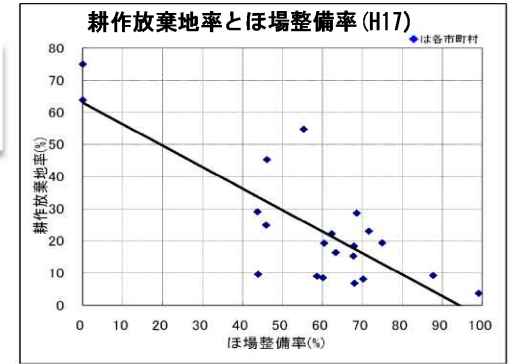
優良農地の維持

ほ場整備を行うことによって、営農の省力化が図られ、耕作放棄地が防止される。

作物生産の維持

農村の維持

耕作放棄地防止効果



地域の活性化

収穫祭や農作業の体験による都市交流など、消費者と交流を行い、地域の活性化に寄与している。

【例】宇賀荘祭り（宇賀荘地区）
チューリップ祭り（今在家地区）
菜の花祭り（求院地区）



田植え体験(宇賀荘地区)



チューリップ祭り(今在家地区)

エコロジー農業実施機能

冬期湛水や有機農業等の実施によって、環境に配慮した農業を実施し、地域の豊かな自然環境を守り、栽培された水稲は付加価値を付けた販売を行っている。

【例】どじょう米（宇賀荘地区） ぶな林の詩（頼原上地区）



白鳥の飛来した水田(宇賀荘地区)

水田維持による効果

水田の多面的機能効果

洪水防止機能

水田には雨水を一時貯留し、洪水を緩和する機能があり、国土保安や防災にも貢献。

水源かん養機能

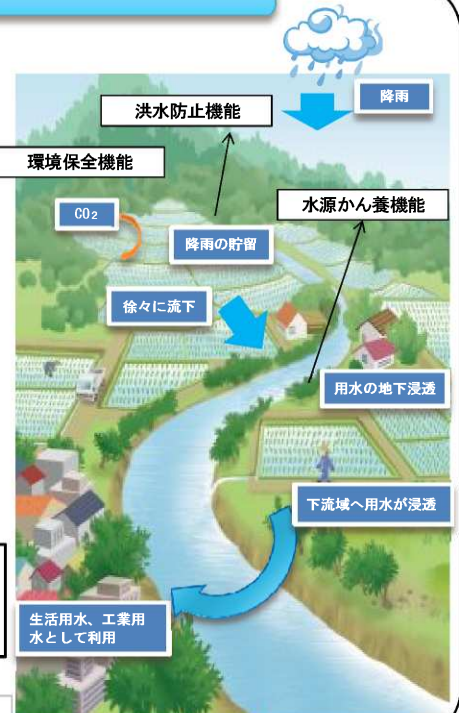
水田に利用される用水等の多くは地下に浸透し、その多くは時間をかけて河川に還元されます。還元された水は都市用水などに再利用され、またより深く地下に浸透した水は流域の良質な地下水として生活用水や工業用水として利用されている。

環境保全機能

農地で栽培される作物は光合成等によって、光や熱を吸収し、気温を下げる効果があります。また、二酸化炭素や大気汚染ガスを吸収・吸着して大気浄化を行う機能がある。

生態系の保全機能・農村景観保全機能

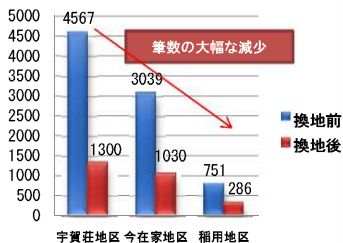
水田や畑には多様な生物が存在しています。農地が適切に維持管理されることによって生態系が維持されている。また、ふるさとの自然や景観は、農業が営まれることで、維持保全されている。



換地による効果

換地の手法を活用して農地の権利、用排水施設、農道の再編はもとより、公園、住宅、公共用施設用地等の非農用地の創出が可能であり、河川や道路等の一体的な整備を行うことによって土地利用の秩序化が図られ、生活の利便性や災害防止、地域の活性化に寄与している。

換地による筆数の変化



本庄地区



今在家地区

※1：評価額は「島根県の農業・農村が果たす公益的機能等の評価調査報告書」（平成7年3月）より農業粗収益は平成2年の額（922億円）

ほ場整備の効果説明資料【参考】

経営安定後のステップアップ地区の事例

③【C地区 標準区画 2ha】 高付加価値型

中山間地域実施地区における事例

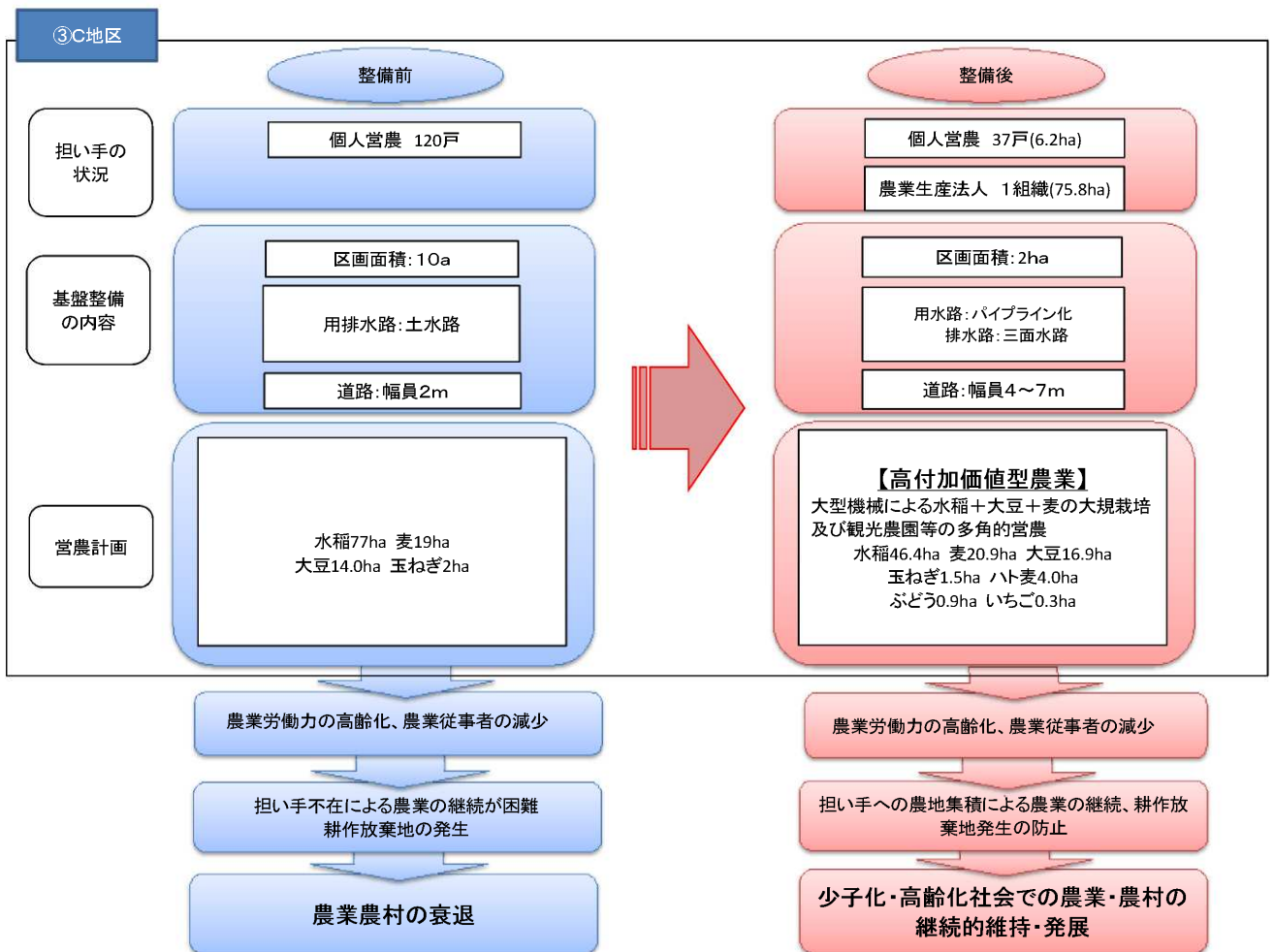
④【D地区・E地区・F地区・G地区】

1. 事例地区の地区概要

③C地区
【標準区画2ha】

- 受益面積: 82.0ha
- 総事業費: 2,962,000千円
- 工期: H4～H11

2. 基盤整備の内容・営農計画



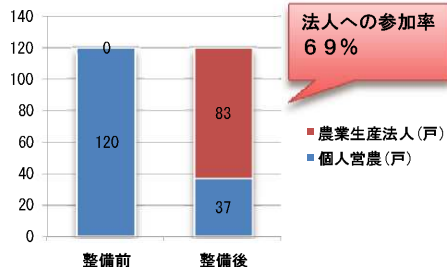
③C地区の効果検証

ほ場整備の実施

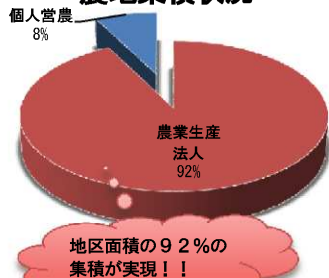
担い手の確保・育成への効果

基盤整備によって農業生産法人が設立され、受益者の多くが法人の組合員となった。農業生産法人への農地集積率は整備面積の82.0haのうち75.8haを集積している。

経営形態の移行



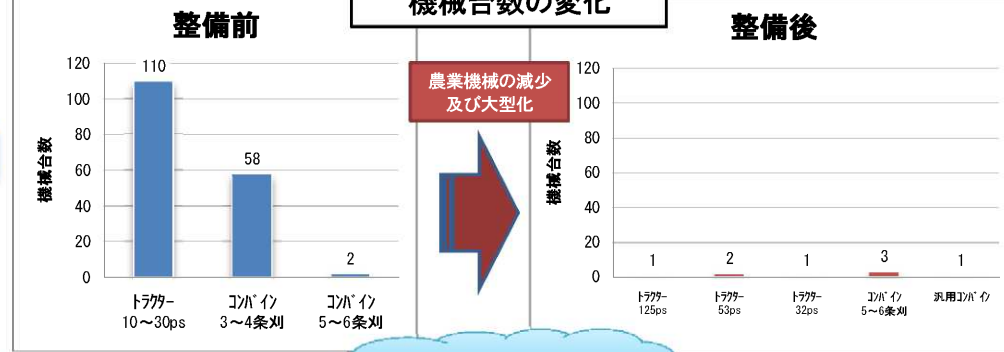
農地集積状況



営農体型への効果

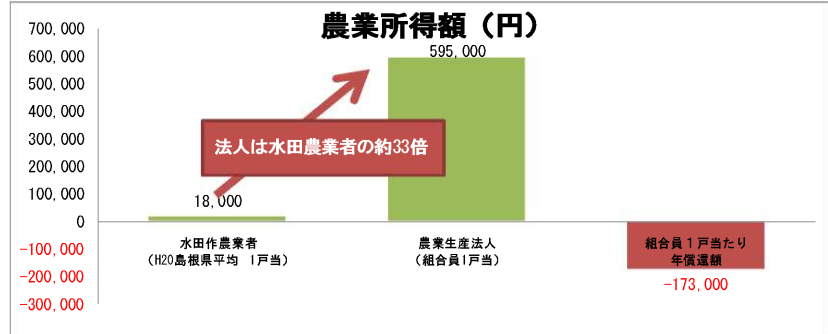
基盤整備によって大区画化（標準区画2ha）、用水路の整備（パイプライン化）等によって、大型機械体型的確立され、省力・低コスト生産が実現。

機械台数の変化



大区画、大型機械による大規模な水稲、麦、大豆での2年3作栽培の確立
さらには独自販売ルートの確保及び、園芸作物の導入、ぶどう・いちごでの観光農園等多角的営農による収益性の確保→高付加価値型農業に転換

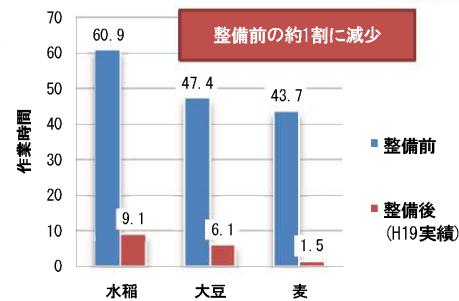
安定的な農業経営の確立



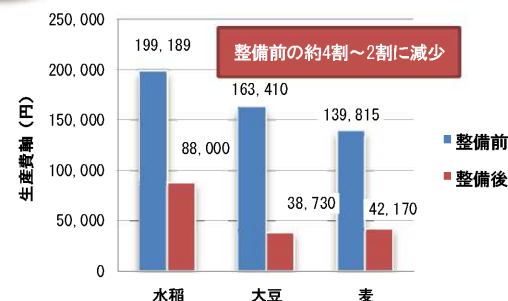
※水田作業者（H20島根県平均）：「平成19～20年 第55次島根県農林水産統計年報」農業経営動向 販売農家1戸当たり 水田作 より
※農業生産法人：当該法人のH20決算資料（地代+従事分量配当+役員手当+配当金）/組合員数にて算出
※組合員1戸当たり年償還額：農業生産法人の組合員1戸当たりの負担額（20年償還期間の5年据置にて算出。事務費・利子分は考慮していない）

安定的な農業経営及び省力化営農の確立による
少子化社会・高齢化社会での農業・農村の継続的維持

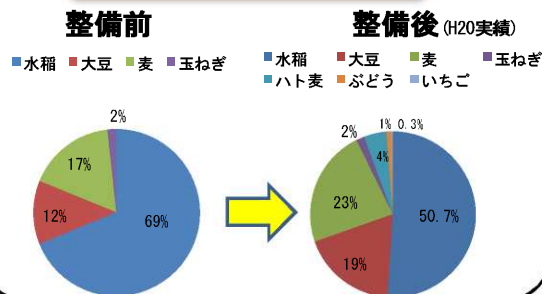
作業時間の短縮



生産費の低減



栽培作物の多様化



販売の多角化

【整備前】 水稲 → JA

【整備後】 水稲 → JA
キャベツ → 学校給食への提供
いちご → 観光農園、近隣の製菓店
ブドウ → オーナー制

④中山間地域実施地区における事例（H21 完了地区の実態調査より）

地区の概要及び担い手の確保・育成状況

④-1 D地区

- ・受益面積：31.3ha
- ・総事業費：975,000千円
- ・工期：S12~H17
- ・標準区画：1ha
- ・担い手組織数：1組織

- ・担い手：D営農組合
- ・経営形態：集落営農組織（特定農業団体）
- ・参加戸数：47戸
- ・経営面積：27.5ha

④-2 E地区

- ・受益面積：77.3ha
- ・総事業費：1,050,500千円
- ・工期：S57~H7
- ・標準区画：20a
- ・担い手組織数：4組織

- ・担い手：E法人
- ・経営形態：農事組合法人（特定農業法人）
- ・参加戸数：17戸
- ・経営面積：22.3ha

④-3 F地区

- ・受益面積：184.8ha
- ・総事業費：1,746,196千円
- ・工期：S51~S61
- ・標準区画：20a
- ・担い手組織数：3組織

- ・担い手：F法人
- ・組織形態：農事組合法人
- ・参加戸数：22戸
- ・経営面積：7ha（作業受託 19ha）
- ・法人設立年：H13

④-4 G地区

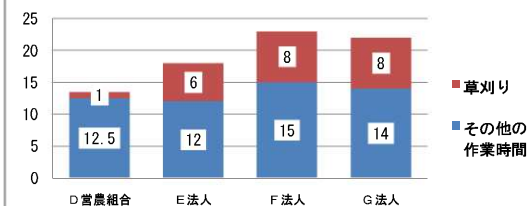
- ・受益面積：207ha
- ・総事業費：2,450,000千円
- ・工期：S52~S61
- ・標準区画：20a
- ・担い手組織数：8組織

- ・担い手：G法人
- ・組織形態：農事組合法人（特定農業法人）
- ・参加戸数：18戸
- ・経営面積：12.4ha
- ・法人設立年：H10

作業時間

中山間地域であるため畦畔が多く草刈りに時間を要しているが、それを加味しても大型機械化等により作業時間の効率化が図られている。

米の作業時間 (hr/10a)

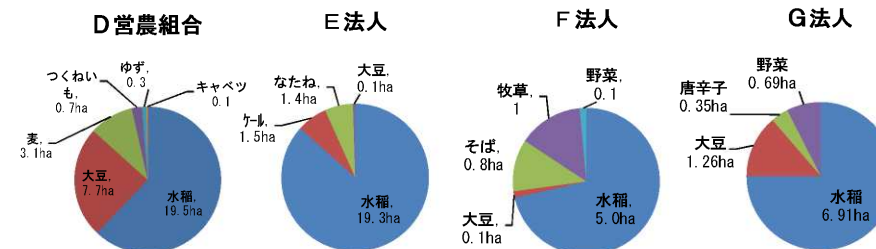


各組織の機械体型

	トラクター	田植機	コンバイン
D 営農組合	65ps	5条刈 6条刈	6条刈
E 法人	27.34ps	6条刈	4条刈
F 法人	20.45ps	4条刈 6条刈	5条刈
G 法人	24.26, 30ps	5条刈	3条刈

水田の汎用化による多様な栽培作物

各組織とも水稲栽培が中心となっているが、排水条件の整備によって水田の汎用化が図られたことにより、高収益作物等の導入などの作物の多様化が見られ、収益を確保している。

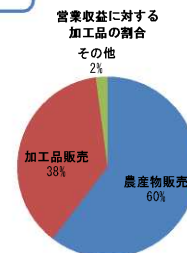


ほ場整備を契機に設立した組織の加工への取組

G 法人

ほ場整備を契機に設立したG法人では、加工に取り組んでおり、付加価値を付けることによる高収益を確保している。

加工品：味噌、梅漬、餅等

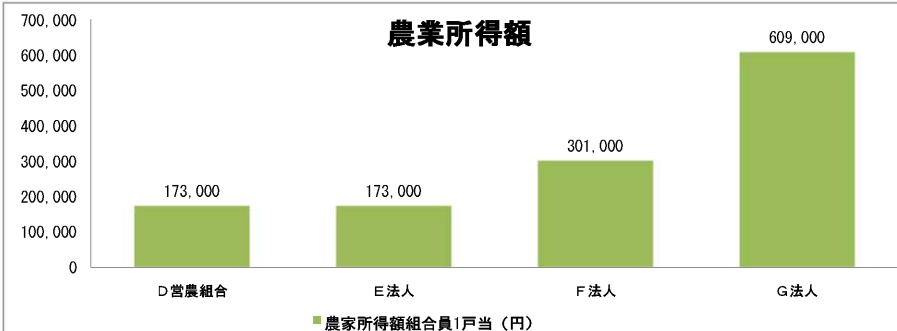


経営の特徴及び農業所得額

生産組織の経営の特徴

- ・地代部分を含み、利益配当がおこなわれている。
- ・畦畔の除草など、作業従事賃金・配当が多い傾向となっている。
- ・加工への取り組み及び特別栽培米により、付加価値を付け収益を確保している。

農業所得額



※農業所得額：完了地区実態調査の収支より(地代+従事分量配当(面積配当)+役員報酬)/組合員数にて算出